

県内企業の冬のボーナスは一人当たり前年比+2.1%

——— 埼玉県内企業 2013年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2013年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年比2.1%の増加となった。景気が持ち直すなか、企業収益も改善するところが多くなっているためとみられる（1月中旬実施。対象企業1,020社、回答企業302社、回答率29.6%）。

○2013年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は480千円となり、前年実績の470千円に比べ2.1%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業217社を集計）。2013年夏のボーナス（前年比+2.4%）に続きプラスとなり、冬のボーナスとしては2010年以来3年ぶりにプラスとなった。

景気が持ち直すなか、企業収益も改善するところが多くなっており、ボーナスを増加させるところが増えている。

○冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2007年以降2009年まで3年間連続で前年実績を下回り、とくに、2009年についてはリーマンショックの影響から2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年は円高や海外経済の減速などにより再び減少となった。

2012年は当財団調査で夏のボーナスは前年比+1.9%とプラスとなったが、冬のボーナスは年後半にかけての景気の減速により2年連続のマイナスとなった。2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回った。

○2014年夏のボーナス支給予定については、2013年夏のボーナスに比べて、「増加」20.3%、「変わらない」57.3%、「減少」12.2%、「支給しない」10.1%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回った。とくに製造業では「増加」とするところが27.0%となった。

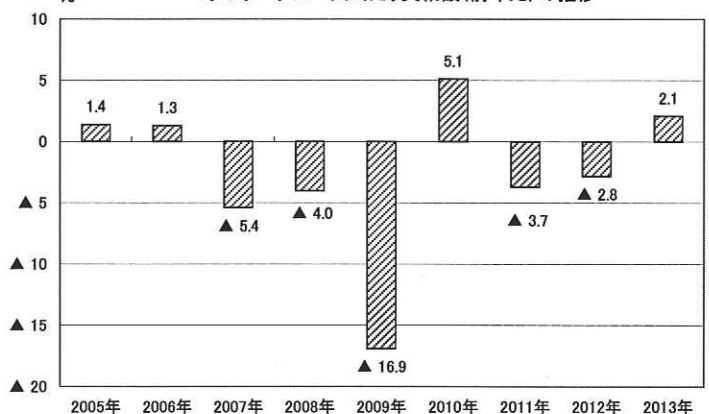
消費税率の引き上げなど懸念材料はあるものの、先行き自社業況の改善への期待感は強く、今夏のボーナスについては、増加傾向が続くと予想される。

2013年冬のボーナス一人当たり支給額

（社、千円、%）

	企業数 (2013年)	一人当たり支給額		
		2013年	2012年	前年比
全産業	217	480	470	2.1
製造業	76	540	513	5.3
非製造業	141	436	438	▲ 0.5

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移



2014年夏のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	20.3	57.3	12.2	10.1
製造業	27.0	53.0	14.0	6.0
非製造業	16.7	59.7	11.3	12.4

2013年冬のボーナス支給状況について

2013年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,020社、回答企業数302社、回答率29.6%）

（1）ボーナス支給実績の有無

2013年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の50.2%、「正社員のみ支給」とした企業は35.8%、「支給しない」とする企業は14.0%となった。

前年実績と比較すると、「正社員のみ支給」とした企業が0.1ポイント増加し、「支給しない」とした企業が0.1ポイント減少しているが、前年と大きな変化はない。リーマンショックや震災の影響などから「支給しない」とする企業が多くなる時期もあったが、ボーナスの支給実績については落ち着いてきている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では63.5%、非製造業では42.9%である。「正社員のみ支給」は製造業で23.1%、非製造業で42.9%。また、「支給しない」は製造業で13.5%、非製造業で14.3%である。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が製造業に比べ高い。「支給しない」とするところも非製造業で若干多い。

2013年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	50.2 (50.2)	63.5 (65.7)	42.9 (41.7)
正社員のみ支給	35.8 (35.7)	23.1 (21.9)	42.9 (43.2)
支給しない	14.0 (14.1)	13.5 (12.4)	14.3 (15.1)

※（ ）内は2012年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2013年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は480千円となり、前年実績の470千円に比べ2.1%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業217社を集計）。2013年夏のボーナス（前年比+2.4%）に続きプラスとなり、冬のボーナスとしては2010年以来3期ぶりにプラスとなった。

景気が持ち直すなか、企業収益も改善するところが多くなっており、ボーナスを増加させるところが増えている。

業種別にみると、製造業では540千円と前年の513千円から5.3%の増加、非製造業では436千円で前年の438千円から0.5%の減少となった。非製造業では、円安の影響などから収益が圧迫されている業種もあり、全体としてマイナスとなった。

2013年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

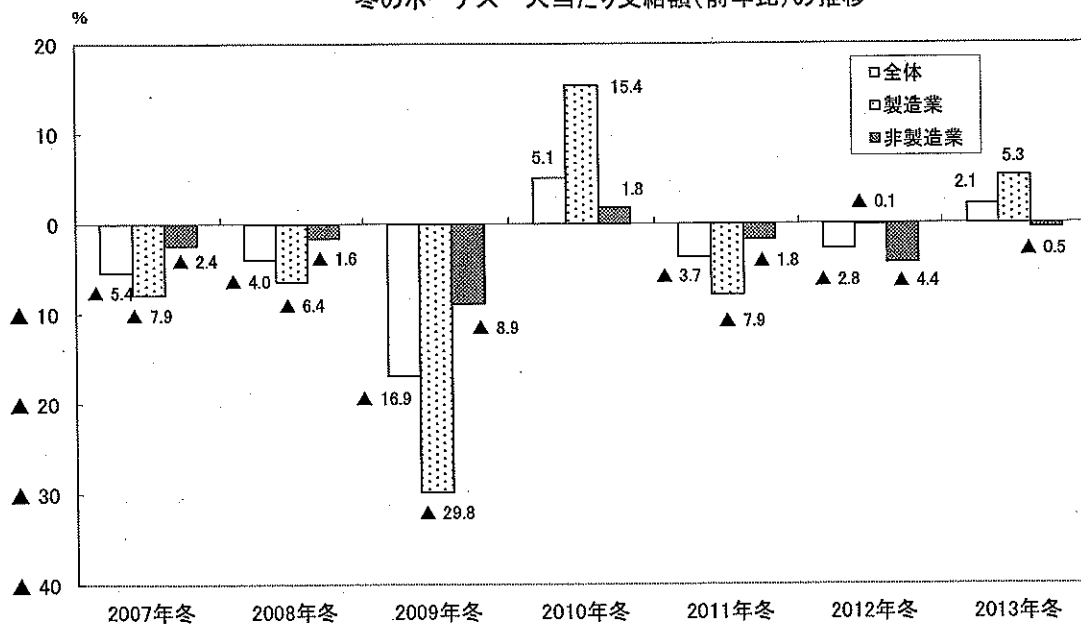
	企業数 (2013年)	一人当たり支給額		
		2013年	2012年	前年比
全産業	217	480	470	2.1
製造業	76	540	513	5.3
非製造業	141	436	438	▲ 0.5

(3) 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2007年以降2009年まで3年間連続で前年実績を下回り、とくに、2009年についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



を回復する動きがみられたが、2011年は円高や海外経済の減速、タイの洪水などもあり、製造業を中心に再び減少となった。2012年は当財団調査で夏のボーナスは前年比+1.9%とプラスとなったが、冬のボーナスは年後半にかけての景気の減速により2年連続のマイナスとなった。

2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回った。

(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2013年冬のボーナス支給総額は143億65百万円で、当該企業の前年実績139億円から3.3%の増加となった。また、支給対象人員は前年比1.1%の増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比+4.7%、非製造業が同+2.1%とそれぞれ増加となった。支給対象人員は製造業で同0.6%の減少、非製造業で同2.5%の増加となった。支給総額は製造業での増加が大きい一方、支給対象人員については製造業では減少、非製造業では増加となった。

2013年冬のボーナス支給総額と対象人員

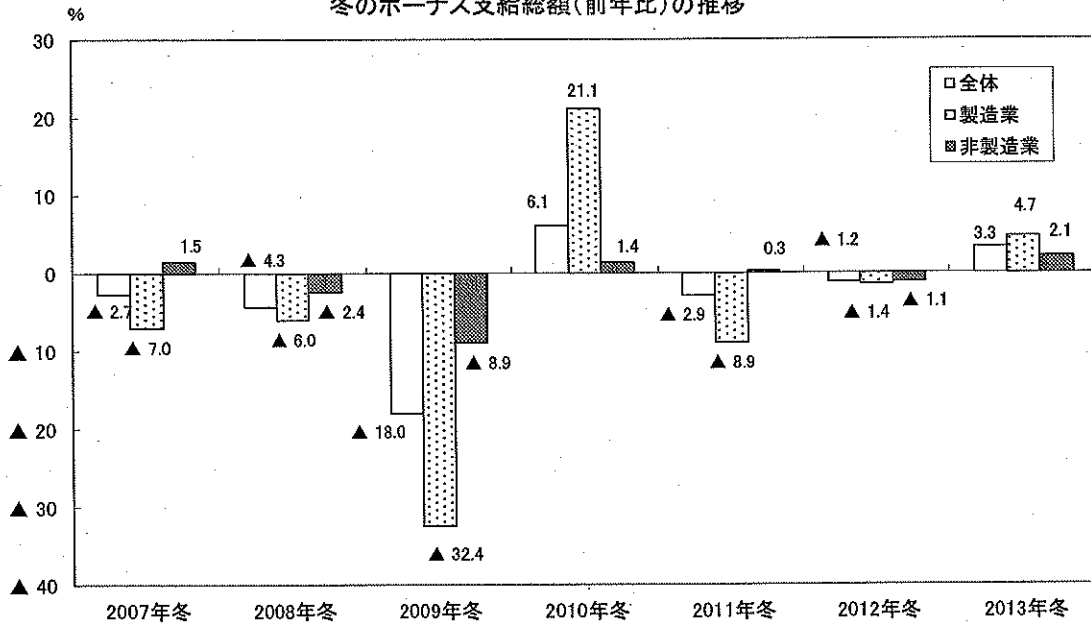
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2013年	2012年	前年比	2013年	2012年	前年比
全 産 業	14,365	13,900	3.3	29,911	29,572	1.1
製 造 業	6,810	6,503	4.7	12,603	12,685	▲ 0.6
非製造業	7,555	7,397	2.1	17,308	16,887	2.5

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少になった。2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。

冬のボーナス支給総額(前年比)の推移



(6) 2014年夏のボーナス支給予定

2014年夏のボーナス支給予定については、2013年夏のボーナスに比べて、「増加」20.3%、「変わらない」57.3%、「減少」12.2%、「支給しない」10.1%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回った。とくに製造業では「増加」とするところが27.0%となった。

消費税率の引き上げなど懸念材料はあるものの、先行き自社業況の改善への期待感は強く、今夏のボーナスについては、増加傾向が続くと予想される。

2014年夏のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	20.3	57.3	12.2	10.1
製造業	27.0	53.0	14.0	6.0
非製造業	16.7	59.7	11.3	12.4

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,020	302	100.0	91.4
製 造 業	335	108	35.8	93.5
食 料 品	42	9	3.0	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.0	83.3
窯 業 ・ 土 石	10	3	1.0	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.7	100.0
金 属 製 品	24	10	3.3	100.0
一 般 機 械	36	8	2.6	100.0
電 気 機 械	39	13	4.3	100.0
輸 送 機 械	33	13	4.3	69.2
精 密 機 械	15	6	2.0	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.3	100.0
印 刷	27	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.6	94.1
非 製 造 業	685	194	64.2	90.2
卸 売	101	30	9.9	96.7
小 売	98	24	7.9	62.5
建 設	75	36	11.9	97.2
不 動 産	64	24	7.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	17	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	6	2.0	100.0
情 報 通 信	54	4	1.3	100.0
飲 食 店	46	6	2.0	83.3
サ ー ビ ス	140	47	15.6	85.1